

I 結果の概要

第1 就業者

1 雇用形態別の構成

(1) 雇用形態別雇用者

役員を除く雇用者は5007万人と、前年に比べ32万人の増加となった。このうち、正規の職員・従業員は3374万人と、前年に比べ36万人の減少となったが、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1633万人と、前年に比べ69万人の増加となった。

非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが1120万人(役員を除く雇用者に占める割合は22.4%)と最も多く、次いで契約社員・嘱託が278万人(同5.6%)となっている。また、非正規の職員・従業員のうち、男性は507万人、女性は1125万人となっており、女性が非正規の職員・従業員の68.9%を占めている。

非正規の職員・従業員の役員を除く雇用者に占める割合は32.6%と、前年に比べ1.2ポイントの上昇となっている。これを男女別にみると、男性は17.7%、女性は52.5%と、前年に比べ、それぞれ1.4ポイント、0.8ポイントの上昇となっている。

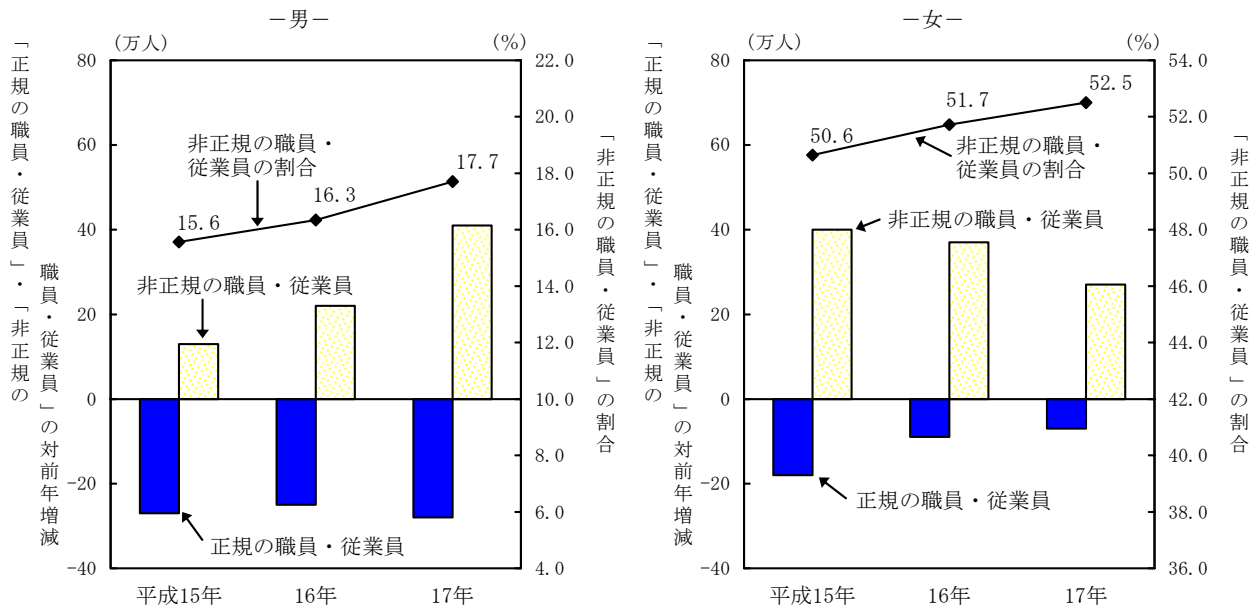
表1 雇用形態別就業者

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年					
		年平均	年平均	年平均	年平均	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実 数 (万 人)	男	就業者	6319	6304	6316	6343	6236	6389	6405	6344
		雇用者	5337	5343	5372	5407	5324	5433	5431	5442
	女	役員を除く雇用者	4940	4948	4975	5007	4923	5032	5021	5053
		正規の職員・従業員	3489	3444	3410	3374	3333	3408	3372	3384
		非正規の職員・従業員	1451	1504	1564	1633	1591	1624	1650	1669
		パート・アルバイト	1053	1089	1096	1120	1095	1108	1132	1145
		労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	95	102	113	114
		契約社員・嘱託	230	236	255	278	277	281	281	275
		その他	125	129	128	129	124	133	124	135
		計								
女	就業者	3725	3707	3701	3711	3664	3723	3737	3719	
	雇用者	3165	3152	3152	3164	3125	3175	3173	3185	
	役員を除く雇用者	2867	2853	2851	2864	2824	2876	2864	2893	
	正規の職員・従業員	2437	2410	2385	2357	2320	2374	2356	2376	
	非正規の職員・従業員	431	444	466	507	503	502	507	516	
	パート・アルバイト	229	235	236	247	249	241	247	252	
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	35	45	45	44	
	契約社員・嘱託	122	125	136	149	151	142	152	149	
	その他	70	71	66	69	68	74	63	71	
	計									
女	就業者	2593	2597	2615	2633	2572	2665	2668	2625	
	雇用者	2172	2191	2220	2243	2198	2258	2258	2258	
	役員を除く雇用者	2073	2095	2124	2143	2100	2156	2157	2161	
	正規の職員・従業員	1052	1034	1025	1018	1013	1034	1016	1008	
	非正規の職員・従業員	1021	1061	1098	1125	1087	1122	1141	1153	
	パート・アルバイト	825	855	860	872	845	867	884	893	
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	60	57	68	70	
	契約社員・嘱託	108	111	119	130	126	138	128	126	
	その他	55	58	62	60	56	60	61	64	
	計									
非正規の職員・従業員の割合(%)										
男		29.4	30.4	31.4	32.6	32.3	32.3	32.9	33.0	
女		15.0	15.6	16.3	17.7	17.8	17.5	17.7	17.8	
計		49.3	50.6	51.7	52.5	51.8	52.0	52.9	53.4	

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他の合計

図1 男女別「正規の職員・従業員」・「非正規の職員・従業員」の対前年増減及び「非正規の職員・従業員」の割合の推移

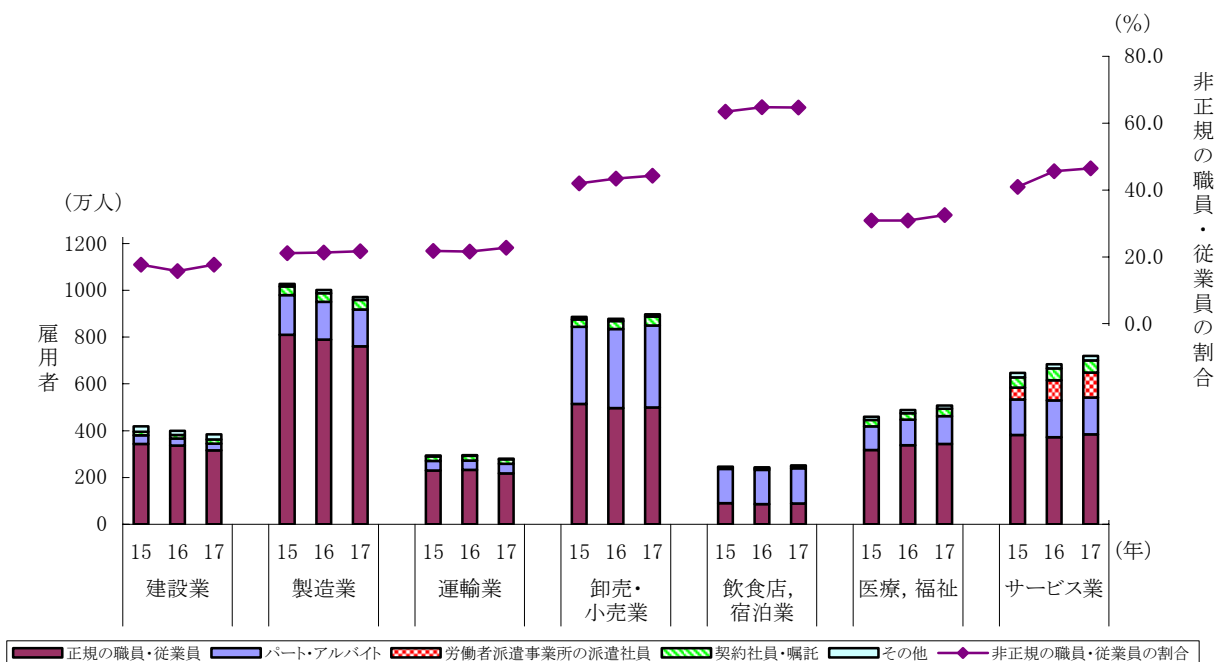


(2) 産業、雇用形態別雇用者

非農林業雇用者（役員を除く）について、非正規の職員・従業員の割合をみると、32.5%となっている。

主な産業別に非正規の職員・従業員の割合をみると、「飲食店、宿泊業」が64.7%と最も高く、次いでサービス業が46.5%、卸売・小売業が44.3%となっている。一方、建設業が17.7%と最も低く、次いで製造業が21.7%、運輸業が22.8%となっている。なお、前年と比べると、「飲食店、宿泊業」を除くすべての産業で上昇している。

図2 主な産業、雇用形態別役員を除く雇用者及び非正規の職員・従業員の割合



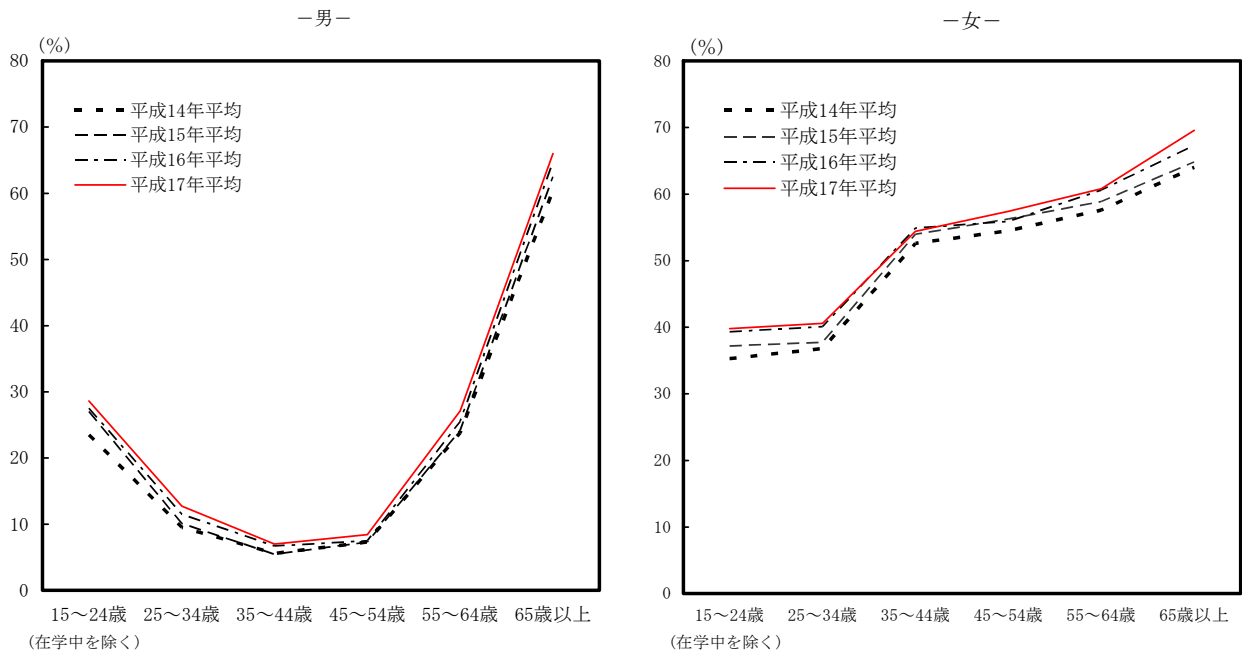
(3) 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合

非農林業雇用者(役員を除く)について、非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、男性は65歳以上、15～24歳(在学中を除く)及び55～64歳ではそれぞれ66.0%、28.6%、27.1%と高くなっているが、25～34歳、45～54歳及び35～44歳ではそれぞれ12.7%、8.4%、7.0%と低くなっている。

女性は15～24歳(在学中を除く)及び25～34歳ではそれぞれ39.8%、40.6%となっており、35～44歳、45～54歳、55～64歳及び65歳以上ではそれぞれ54.4%、57.4%、60.8%、69.6%と5割を超えている。

前年と比べると、男性はすべての年齢階級で上昇しており、女性は35～44歳を除くすべての年齢階級で上昇している。

図3 男女、年齢階級別非農林業雇用者(役員を除く)の非正規の職員・従業員の割合



(4) 仕事からの収入

役員を除く雇用者について、男女、雇用形態別に仕事からの収入（年間）の割合をみると、男性の正規の職員・従業員では500～699万円が21.7%と最も高く、次いで300～399万円が19.5%、400～499万円が17.5%となっている。一方、非正規の職員・従業員では100～199万円が28.5%と最も高く、次いで100万円未満が28.3%となっている。

女性の正規の職員・従業員では200～299万円が27.8%と最も高く、次いで100～199万円が21.4%となっている。一方、非正規の職員・従業員では100万円未満が51.1%と最も高く、次いで100～199万円が36.7%となっており、この二つの収入階級で全体の約9割を占めている。なお、非正規の職員・従業員は前年に比べ男女とも100万円未満の割合が低下している。

図4 男女、仕事からの収入（年間）、雇用形態別役員を除く雇用者

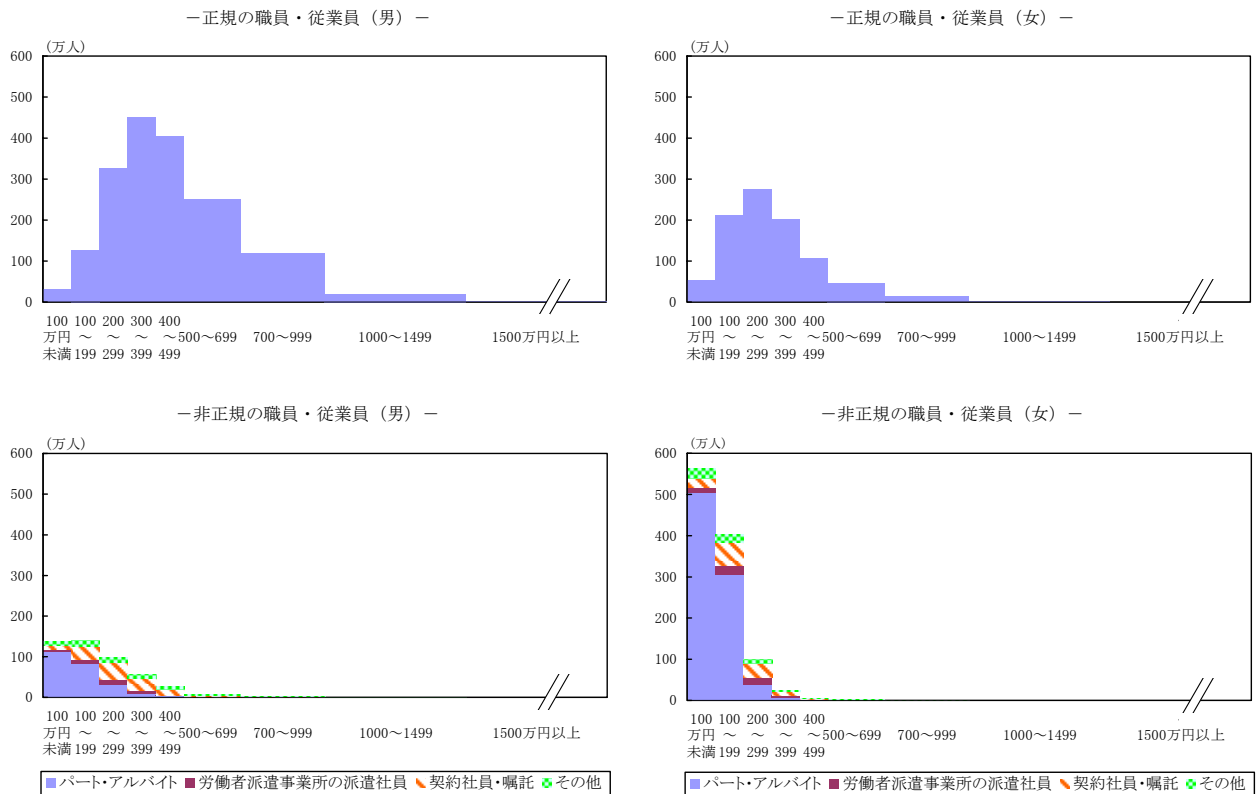


表2 男女、雇用形態別役員を除く雇用者の仕事からの収入（年間）別割合

	平成14年平均			平成15年平均			平成16年平均			平成17年平均			
	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	100万円未満	5.8	1.4	30.7	6.1	1.5	31.2	5.7	1.2	28.4	6.0	1.3	28.3
	100～199万円	9.0	5.7	27.1	9.6	6.1	28.6	9.5	5.7	28.8	9.6	5.5	28.5
	200～299万円	14.5	14.0	16.9	15.4	14.9	17.8	15.0	14.2	19.1	15.2	14.2	20.0
	300～399万円	18.2	19.5	11.0	18.1	19.6	9.9	18.3	19.7	11.0	18.1	19.5	11.4
	400～499万円	15.7	17.5	5.5	15.3	17.2	4.8	15.2	17.1	5.3	15.3	17.5	5.5
	500～699万円	18.8	21.3	4.8	18.2	20.9	3.9	18.9	21.7	4.2	18.5	21.7	3.5
	700～999万円	13.6	15.5	2.9	13.2	15.1	2.8	13.2	15.4	2.4	13.1	15.4	2.2
	1000～1499万円	4.0	4.5	1.0	3.6	4.1	0.7	3.8	4.3	0.7	3.7	4.3	0.6
1500万円以上	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.0	
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女	100万円未満	29.8	5.6	54.6	30.5	6.1	54.5	29.7	5.6	52.3	29.4	5.4	51.1
	100～199万円	27.4	21.5	33.5	28.1	22.2	34.0	28.5	21.8	34.9	29.4	21.4	36.7
	200～299万円	18.4	28.2	8.3	18.4	28.7	8.3	18.4	28.1	9.3	17.9	27.8	9.0
	300～399万円	11.5	20.4	2.2	10.9	19.9	2.1	10.7	19.6	2.3	10.9	20.4	2.3
	400～499万円	5.7	10.6	0.7	5.1	9.7	0.5	5.5	10.7	0.7	5.4	10.7	0.5
	500～699万円	4.6	8.6	0.4	4.4	8.6	0.4	4.7	9.3	0.4	4.6	9.5	0.3
	700～999万円	2.4	4.6	0.3	2.3	4.3	0.2	2.2	4.5	0.1	2.1	4.2	0.1
	1000～1499万円	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.5	0.0
1500万円以上	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

2 離職経験者

(1) 就業状態別離職経験者

過去1年間の離職経験者は男性が311万人、女性が375万人となり、前年に比べ男性が7万人の減少、女性は15万人の増加となった。

これらの離職経験者について現在の就業状態の内訳を男女別にみると、男性は就業者が165万人(男性の過去1年間の離職経験者に占める割合は53.1%)、完全失業者が75万人(同24.1%)、非労働力人口が71万人(同22.8%)となり、前年に比べ就業者は2万人の増加、完全失業者は8万人の減少、非労働力人口は1万人の減少となっている。

また、女性は就業者が175万人(女性の過去1年間の離職経験者に占める割合は46.7%)、完全失業者が64万人(同17.1%)、非労働力人口が136万人(同36.3%)となり、前年に比べ就業者は15万人の増加、完全失業者は3万人の増加、非労働力人口は3万人の減少となっている。

図5 男女、就業状態別過去1年間の離職経験者

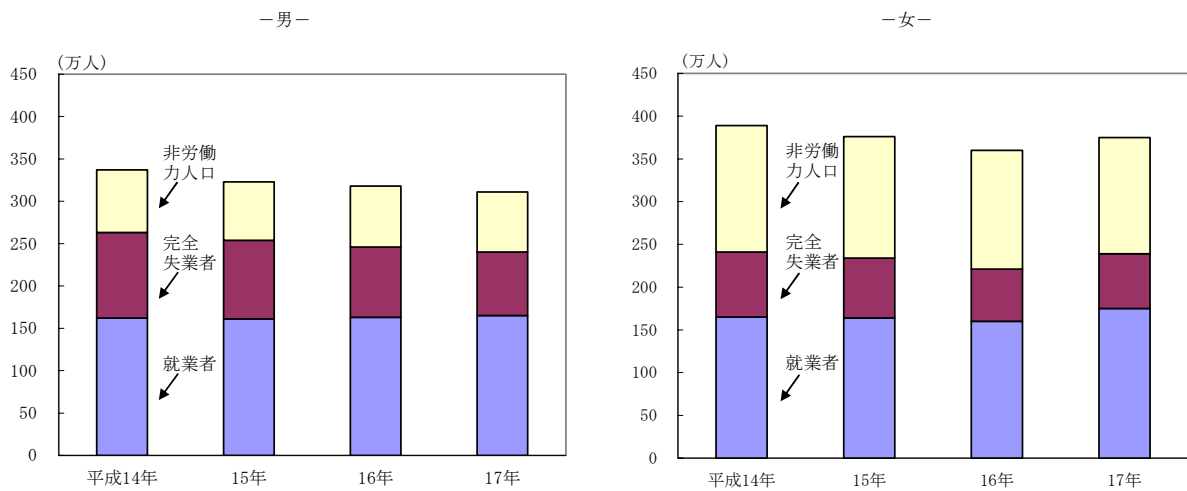
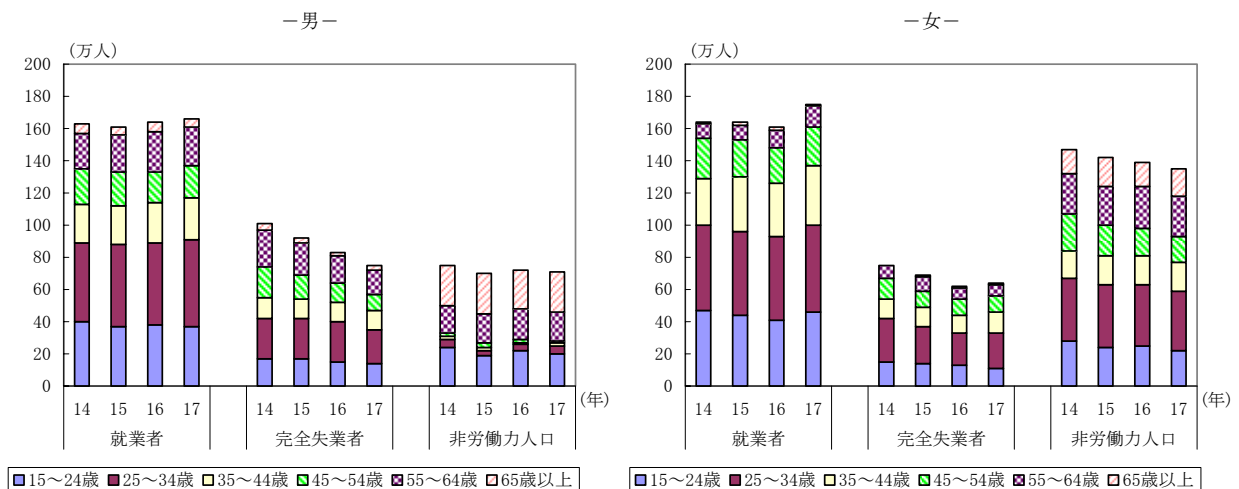


図6 男女、年齢階級、就業状態別過去1年間の離職経験者

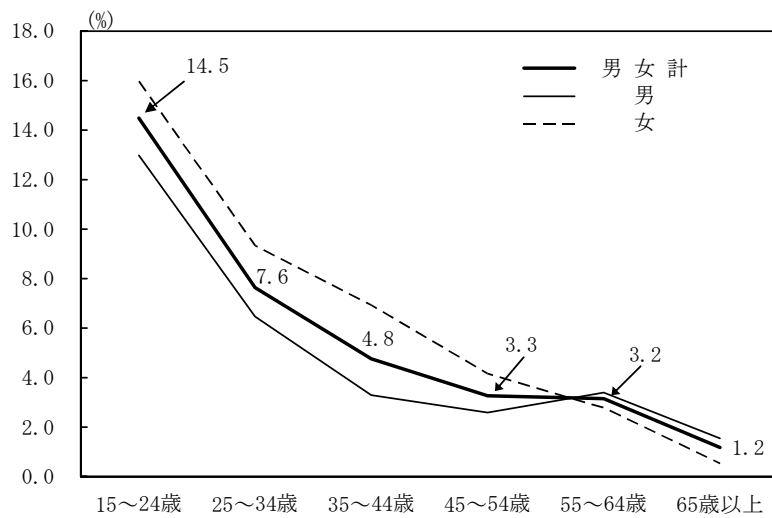


(2) 転職者及び転職者比率

転職者(就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者)は340万人となり、これを男女別にみると男性は165万人、女性は175万人となっている。また、年齢階級別にみると、25～34歳が108万人と最も多くなっている。

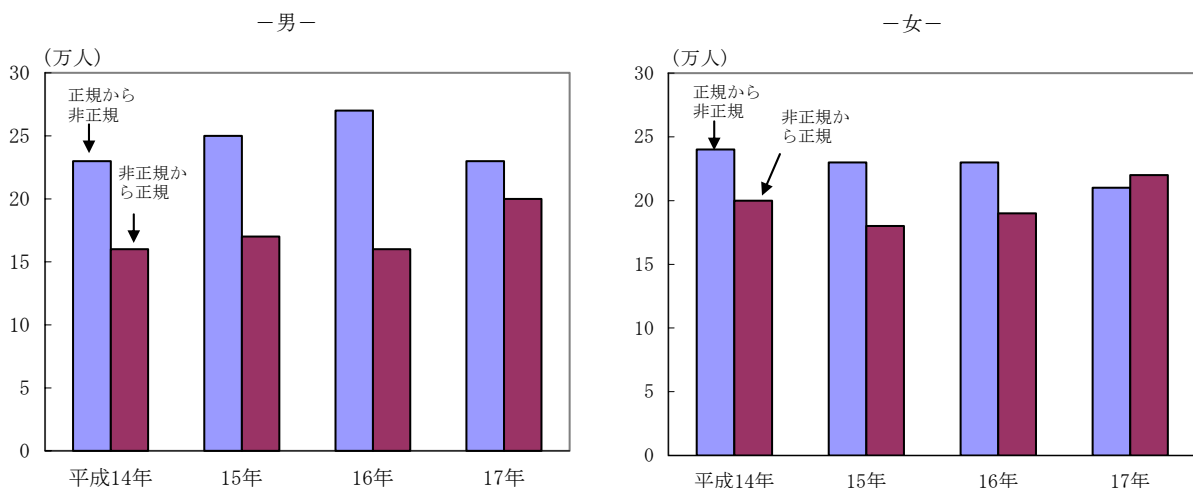
就業者に占める転職者の割合(転職者比率)は5.4%となり、前年に比べ0.3ポイントの上昇となっている。これを男女、年齢階級別にみると、男女ともに15～24歳が最も高くなっている。また、45～54歳以下の各年齢階級で、女性が男性より高くなっている。

図7 男女、年齢階級別転職者比率



また、転職者のうち役員を除く雇用者の前職と現職について、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員間の異動をみると、男性の「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」(以下「正規から非正規」という。)は23万人と前年に比べ4万人の減少、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」(以下「非正規から正規」という。)は20万人と前年に比べ4万人の増加となった。女性の「正規から非正規」は21万人と前年に比べ2万人の減少、「非正規から正規」は22万人と前年に比べ3万人の増加となり、女性は「非正規から正規」が「正規から非正規」を上回っている。

図8 男女、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員間の異動状況別転職者



(3) 転職者の収入

転職者のうち、転職で「前の仕事より収入が増えた」（以下「収入増」という。）は115万人、「前の仕事より収入が減った」（以下「収入減」という。）は129万人となっており、前年に比べそれぞれ11万人、5万人の増加となった。

男女別にみると、収入増は男性が53万人、女性が62万人となっており、前年に比べそれぞれ6万人、5万人の増加となった。収入減は男性が65万人、女性が64万人となっており、前年に比べ男性は前年と同数、女性は5万人の増加となった。

年齢階級別の割合をみると、男性は15～24歳及び25～34歳で、収入増の割合が収入減の割合を上回っている。女性は15～24歳及び35～44歳で、収入増の割合が収入減の割合を上回っている。

図9 男女、収入の増減別転職者の対前年増減の推移

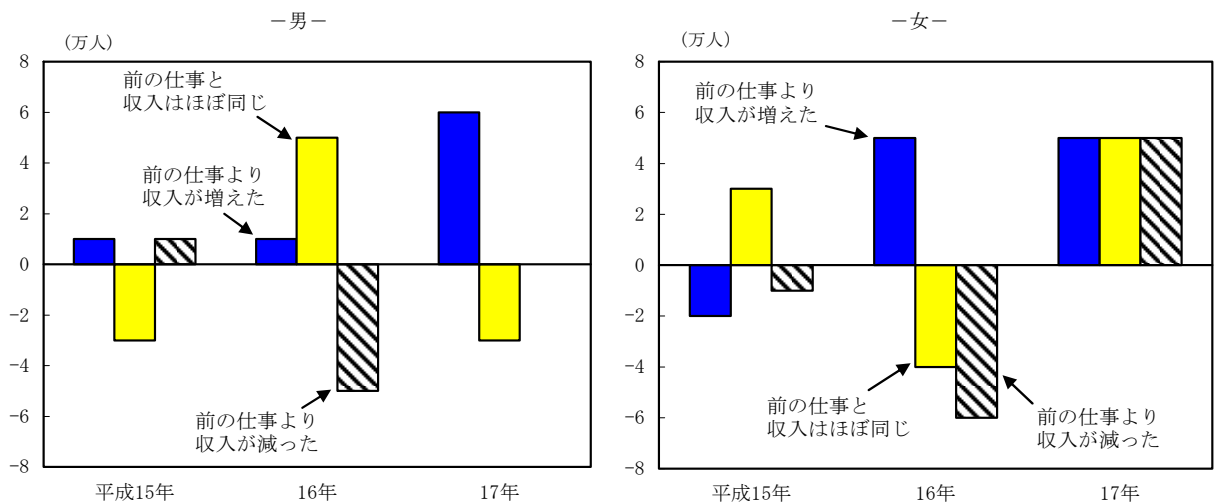


図10 男女、年齢階級、収入の増減別転職者の割合

